

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年3月30日
【事業年度】	第86期(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)
【会社名】	オーナンバ株式会社
【英訳名】	Onamba Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 遠藤 誠治
【本店の所在の場所】	大阪市東成区深江北三丁目1番27号
【電話番号】	大阪(06)6976 - 6101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 武田 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市東成区深江北三丁目1番27号
【電話番号】	大阪(06)6976 - 6101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 武田 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	27,361,411	32,860,104	40,556,257	36,713,294	40,937,386	36,896,405
経常利益 (千円)	788,968	639,065	2,017,323	1,193,934	782,535	1,072,681
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	277,877	90,671	1,379,096	647,628	355,520	363,986
包括利益 (千円)	112,241	802,146	3,126,259	1,678,805	76,203	781,301
純資産額 (千円)	11,331,644	12,033,933	14,895,800	16,414,633	16,310,110	15,334,240
総資産額 (千円)	22,500,861	30,291,777	34,134,961	34,313,615	32,967,598	29,951,851
1株当たり純資産額 (円)	879.05	932.94	1,153.30	1,268.42	1,257.12	1,174.62
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	22.17	7.23	110.00	51.66	28.36	29.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	22.16					
自己資本比率 (%)	49.0	38.6	42.4	46.3	47.8	49.2
自己資本利益率 (%)	2.52		10.55	4.27	2.25	
株価収益率 (倍)	20.93		6.16	11.60	14.07	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,297,615	189,619	2,366,476	1,065,580	1,652,016	2,388,417
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	812,430	748,079	566,689	196,667	441,085	97,220
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	392,284	24,135	1,169,744	1,648,061	768,951	1,789,422
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,030,091	4,465,368	5,720,161	5,294,971	5,787,187	6,029,453
従業員数 (名) [外、平均臨時雇用者数]	4,048 [247]	4,441 [316]	4,972 [324]	5,191 [311]	5,340 [298]	4,247 [275]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第82期の自己資本利益率及び株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失および1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4. 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
6. 第84期は、決算期を3月31日から12月31日に変更したことにより、当社ならびに3月決算であった子会社は、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9ヶ月間、12月決算の子会社は、平成26年1月1日から平成26年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。
7. 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
8. 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
9. 第86期の自己資本利益率及び株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失および1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
10. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益」、「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	15,231,136	15,568,203	18,031,541	12,572,524	15,150,847	12,759,194
経常利益 (千円)	369,289	500,655	706,992	960,725	950,102	367,332
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	106,954	47,906	460,320	693,632	212,565	351,634
資本金 (千円)	2,323,059	2,323,059	2,323,059	2,323,059	2,323,059	2,323,059
発行済株式総数 (株)	12,558,251	12,558,251	12,558,251	12,558,251	12,558,251	12,558,251
純資産額 (千円)	8,662,445	8,567,253	9,025,386	9,650,710	9,765,756	9,296,411
総資産額 (千円)	16,995,248	20,716,397	21,846,428	21,651,339	20,280,979	18,977,951
1株当たり純資産額 (円)	690.94	683.35	719.89	769.78	778.95	741.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	5.00 (2.50)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	8.53	3.82	36.72	55.33	16.95	28.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.53					
自己資本比率 (%)	51.0	41.4	41.3	44.6	48.2	49.0
自己資本利益率 (%)	1.24		5.23	7.43	2.19	
株価収益率 (倍)	54.40		18.46	10.83	23.54	
配当性向 (%)	117.2		27.2	18.1	59.0	
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	110 [18]	117 [15]	112 [12]	122 [13]	122 [18]	126 [16]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第82期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失および1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4. 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
6. 第84期は、決算期を3月31日から12月31日に変更したことにより、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9ヶ月間の変則的な決算となっております。
7. 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
8. 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
9. 第86期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失および1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和17年11月	当社元社長故小野岩雄が株式会社大阪スピンドル製作所(大阪市東成区、昭和16年9月15日設立)を買収し、商号を継承、航空機用警報機及び電装部品(切断器、プザーなど)の製造を開始。
昭和18年3月	株式会社大阪航空電機製作所と商号変更。
昭和23年6月	オーナンバ歯冠製造株式会社と商号変更。アクリル樹脂製義歯その他の歯科材料の製造開始。
昭和27年1月	オーナンバ化工株式会社と商号変更。 ビニルチューブ、ビニル電線及びビニル被覆品の製造開始。
昭和46年11月	通信ケーブルの製造開始。
昭和47年4月	カラーテレビ用ワイヤーハーネスの製造開始。
昭和53年10月	SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.(シンガポール)(略称SNO)を設立。 海外におけるワイヤーアッセンブリー、ワイヤーハーネスの製造、販売開始。
昭和55年5月	三重県上野市(現三重県伊賀市)に三重オーナンバ株式会社(現オーナンバインターコネクトテクノロジー株式会社)を設立。
昭和56年4月	オーナンバ株式会社と商号変更。
昭和61年8月	大阪証券取引所市場第二部に上場(平成25年7月 現物市場統合に伴い大阪証券取引所市場第二部は東京証券取引所市場第二部に統合)。
昭和61年10月	アメリカに現地法人O&S CALIFORNIA, INC.(略称OSCA)を設立。
昭和62年8月	マレーシアに現地法人ONAMBA(M)SDN. BHD.(略称MAO)を設立。
平成元年7月	福島県福島市に東北オーナンバ株式会社を設立。
平成6年9月	中国江蘇省昆山市に現地法人欧南芭電子配件(昆山)有限公司(略称KSO)を設立。
平成8年1月	インドネシアに現地法人PT. ONAMBA INDONESIA(略称INO)を設立。
平成8年2月	ISO9002を大阪工場で認定取得。
平成9年1月	タイに現地法人ONAMBA(THAILAND) CO., LTD.(略称TLO)を設立。
平成11年9月	太陽電池用電線及びユニットの製造開始。
平成11年12月	ISO14001を本社、大阪工場で認定取得。
平成13年4月	アスレ電器株式会社(杭州阿斯麗電器有限公司、ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD.及び寧国阿斯麗電器有限公司はアスレ電器株式会社の子会社)に出資。
平成13年6月	チェコ共和国に現地法人CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.(略称CRO)を設立。
平成15年3月	ISO9001を本社、国内営業所で認証取得。
平成16年3月	ISO9001を三重オーナンバ株式会社、東北オーナンバ株式会社で認証取得。
平成17年4月	三重オーナンバ株式会社がウエストオーナンバ株式会社に社名変更。 東北オーナンバ株式会社がイーストオーナンバ株式会社に社名変更。
平成17年6月	ベトナムの現地法人SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.(持分法適用関連会社、略称SDV)に出資。
平成18年3月	チェコ共和国に現地法人O & M SOLAR S.R.O.(略称OMS)を設立。
平成18年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成19年5月	ベトナムに現地法人VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.(略称VTO)を設立。
平成23年4月	アスレ電器株式会社がカンボジアに現地法人ASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO.,LTD.(略称ASCA)を設立。
平成24年2月	O & M SOLAR S.R.O.及びSINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.の解散を決議。
平成24年3月	大阪市東成区にテス・エンジニアリング株式会社との合弁会社インテリジェントソーラーシステム株式会社(非連結子会社)を設立。
平成24年4月	ユニオンマシナリ株式会社(UMT INTERNATIONAL CO.,LTD.、有限会社ユーエムアイ、鈞星精密部件有限公司、鈞星精密部件(惠州)有限公司及び鈞星工貿有限公司はユニオンマシナリ株式会社の子会社)に出資。
平成24年8月	中国上海市に現地法人欧南芭(上海)貿易有限公司(略称STO)を設立。
平成25年2月	イーストオーナンバ株式会社の解散を決議。
平成25年3月	ONAMBA (THAILAND)CO.,LTD.の解散を決議。
平成25年4月	ウエストオーナンバ株式会社がオーナンバインターコネクトテクノロジー株式会社に社名変更。
平成28年1月	ONAMBA(M) SDN. BHD.の解散を決議。
平成28年11月	ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.の解散を決議。 ASLE ELECTRONICS(CAMBODIA) CO.,LTD.の解散を決議。

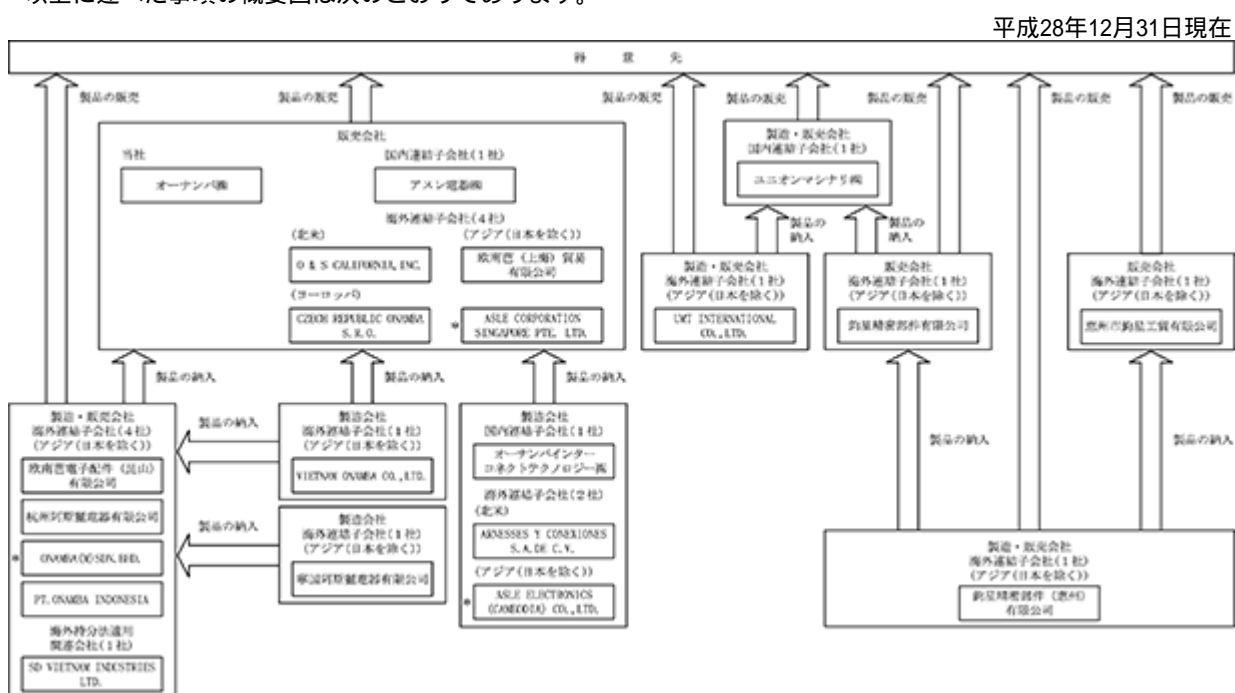
(注) 印は連結対象子会社

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下当社という)及び連結子会社19社、持分法適用関連会社1社及び非連結子会社2社で構成されており、電線・ケーブル、ワイヤーハーネス、太陽光発電関連製品及びハーネス加工用機械・部品の製造販売を事業としております。

- ・当社及び連結子会社であるアスレ電器(株)、ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD.、O&S CALIFORNIA, INC.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.、欧南芭(上海)貿易有限公司、鈞星精密部件有限公司及び惠州市鈞星工貿有限公司は、専ら製品の加工を国内子会社、海外子会社に委託し、仕入れた製品を得意先に販売しております。
- ・販売・製造の機能を併せ持つ国内・海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を国内・海外の得意先に販売しております。
- ・平成28年1月29日にONAMBA(M) SDN. BHD.の解散及び清算の決議を行い、平成28年2月より解散及び清算の手続きを開始いたしました。
- ・平成28年11月4日にASLE CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.及びASLE ELECTRONICS(CAMBODIA) CO.,LTD.の解散及び清算の決議を行い、平成28年12月より解散及び清算の手続きを開始いたしました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



* 清算手続き中であります。

4 【関係会社の状況】

平成28年12月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) オーナンバインターコネクト テクノロジー株式会社 (略称 OIT)*1	大阪府和泉市	372	電線の製造・加工	100	業務委託契約に基づき、当社電線の製造及び製品の加工を担当している。なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等-----2名
ユニオンマシナリ株式会社 (略称 UMJ)*2	相模原市中央区	82	ハーネス加工用 機械・部品などの 製造・販売	95.5	当社グループに対し、治工具などを販売している。 役員の兼任等-----2名
アスレ電器株式会社 (略称 ASLE)*1	横浜市港北区	450	電線の加工品販売	100	当社グループ製品の販売を担当している。 役員の兼任等-----2名
VIETNAM ONAMBA CO.,LTD. ベトナムオーナンバ(有) (略称 VTO)*1	ベトナム ビンズオン省	千US\$ 5,200	電線の製造・加工	100	当社グループの電線の製造及び製品の加工を担当している。なお、技術援助契約も締結している。 役員の兼任等-----1名
欧南芭電子配件(昆山) 有限公司 オーナンバ昆山(有) (略称 KSO)*1	中国 江蘇省昆山市	千US\$ 5,000	電線の製造・加工 ・販売	100	中国地区における当社グループの電線の製造、製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。 役員の兼任等-----1名
O & S CALIFORNIA, INC. オーアンドエス カリフォルニア(株) (略称 OSCA)*1*2	米国 カリフォルニア州	千US\$ 2,500	電線の加工・販売	70	北米地域における当社グループの電線製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。 役員の兼任等-----1名
杭州阿斯麗電器有限公司 アスレ中国(有) (略称 HASL)*1	中国 浙江省杭州市	千元 38,579	電線の加工・販売	100 (100)	中国地区における当社グループの電線製品の加工及び販売を担当している。
CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O. オーナンバチェコ(有) (略称 CRO)*1	チェコ オロモツ市	千CZK 100,100	電線の加工品販売	100	欧州地域における当社グループの電線製品の販売を担当している。 役員の兼任等-----1名
ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD. アスレシンガポール(株) (略称 ASN)	シンガポール	千S\$ 100	電線の加工品販売	100 (100)	当社グループ製品の販売を担当している。
PT. ONAMBA INDONESIA (株)オーナンバインドネシア (略称 INO)*1	インドネシア カラワン県	千US\$ 4,500	電線の加工・販売	100	当社製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。 役員の兼任等-----1名
ASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO.,LTD. アスレカンボジア(株) (略称 ASCA)	カンボジア シハヌークビル	千US\$ 2,500	電線の加工	100 (60)	当社グループの電線製品の加工を担当している。
UMT. INTERNATIONAL CO.,LTD. ユニオンマシナリタイ(株) (略称 UMT)	タイ チョンブリ県	千BAHT 24,450	ハーネス用部品 の製造・販売	95.5 (95.5)	当社グループ製品の製造及び販売を担当している。
欧南芭(上海)貿易有限公司 オーナンバ上海(有) (略称 STO)	中国 上海市	千US\$ 600	電線の加工品販売	100	中国地区における当社グループの電線製品の販売を担当している。 役員の兼任等-----1名
ONAMBA(M) SDN. BHD. オーナンバ(マレーシア)(株) (略称 MAO)*1	マレーシア ジョホール州	千RM 18,500	電線の加工・販売	100	当社製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。 役員の兼任等-----1名
鈞星精密部件有限公司 ユーエムエーマニユファク チャリング(有) (略称 UMA)	中国 香港特別行政区	千香港ドル 5,020	ハーネス加工用 機械・部品などの 販売	62.1 (62.1)	当社グループ製品の販売を担当している。 役員の兼任等-----1名

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
鈞星精密部件(惠州)有限公司 ユーエムエーマニュファクチャリング惠州(有) (略称UMAC)*1	中国 広東省惠州市	千元 24,026	ハーネス加工用 機械・部品などの 製造・販売	62.1 (62.1)	当社グループ製品の製造及び販売を担当している。 役員の兼任等-----1名
その他3社 (持分法適用関連会社)					
SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. エスディーベトナム インダストリーズ(有) (略称SDV)	ベトナム ハノイ市	千USドル 2,000	電線の加工・販売	25	当社グループ製品の製造及び販売を担当している。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄：当社及び連結子会社は、電線及びその加工部品の製造ならびに販売を主な事業としております。従ってここでは電線の製造と加工ならびに加工販売を主体に記載しております。
2. 平成28年1月29日にONAMBA(M) SDN. BHD.の解散及び清算の決議を行い、平成28年2月より解散及び清算の手続きを開始いたしました。
3. 平成28年11月4日にASLE CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.及びASLE ELECTRONICS(CAMBODIA) CO.,LTD.の解散及び清算の決議を行い、平成28年12月より解散及び清算の手続きを開始いたしました。
4. *1は特定子会社に該当しております。
5. *2ユニオンマシナリ株式会社、O&S CALIFORNIA, INC.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	ユニオンマシナリ株式会社	O&S CALIFORNIA, INC.
(1) 売上高	7,766百万円	7,027百万円
(2) 経常利益	257百万円	443百万円
(3) 当期純利益	317百万円	278百万円
(4) 純資産額	707百万円	1,893百万円
(5) 総資産額	6,878百万円	3,002百万円

6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	459 (275)
欧米	1,316
アジア(日本を除く)	2,472
合計	4,247 (275)

- (注) 1. 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であります。
2. 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員はパートタイマーであり、派遣社員は含まれておりません。
4. 平成28年1月29日にONAMBA(M) SDN. BHD.の解散及び清算の決議を行い、平成28年2月より解散及び清算の手続きを開始し、平成28年11月4日にASLE ELECTRONICS(CAMBODIA) CO.,LTD.の解散及び清算の決議を行い、平成28年12月より解散及び清算の手続きを開始したことなどにより、アジア(日本を除く)において、1,330名減少しております。
5. 当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っており、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (セグメント情報等) セグメント情報」をご参照ください。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
日本	126 (16)	48.5	13.7	5,450

- (注) 1. 従業員数は当社から他社への出向者18名を除いた就業人員数であります。
2. 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員はパートタイマーであり、派遣社員は含まれておりません。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はユニオンシップ制で、組合員数は平成28年12月31日現在80名(出向者を含む)であります。

なお、当社グループの労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループの経営環境は、大幅な為替変動、太陽光発電関連製品の需要の低下、国内外競合メーカーとの価格競争の激化など、厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、新エネルギー・車載などの分野での製品開発・新規開拓の促進、コストダウンの徹底、企業体質の強化と、連結業績の拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は36,896百万円（前連結会計年度比9.9%減）となりました。営業利益は1,213百万円（前連結会計年度比56.0%増）、経常利益は1,072百万円（前連結会計年度比37.1%増）、事業構造改善損など特別損失の計上、繰延税金資産の取崩などにより親会社株主に帰属する当期純損失は363百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益355百万円）となりました。

セグメントの業績

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っており、当連結累計年度の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (セグメント情報等) セグメント情報」をご参照ください。

	売上高			営業利益（損失）		
	前連結会計年度 （第85期） （百万円）	当連結会計年度 （第86期） （百万円）	増減率 （％）	前連結会計年度 （第85期） （百万円）	当連結会計年度 （第86期） （百万円）	増減率 （％）
日本	22,863	20,478	10.4	309	315	2.0
欧米	9,514	8,247	13.3	295	522	77.1
アジア （日本を除く）	8,559	8,170	4.5	185	342	84.8
消去				12	32	
合計	40,937	36,896	9.9	777	1,213	56.0

（注）増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

日本

当連結会計年度は、太陽光発電関連製品の売上が減少したことにより、売上高は20,478百万円（前連結会計年度比10.4%減）となりました。売上高の減少はありましたが、コストダウンの徹底に努め、営業利益は315百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。

欧米

当連結会計年度は、車載用及び照明用ワイヤーハーネスを中心とした売上高は8,247百万円（前連結会計年度比13.3%減）となりました。製造原価の低減により、営業利益は522百万円（前連結会計年度比77.1%増）となりました。

アジア（日本を除く）

当連結会計年度は、ハーネス加工用機械・部品の売上が増加しましたが、太陽光発電関連製品の売上減少により、売上高は8,170百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。為替換算による売上高の減少はありましたが、製造原価の低減により、営業利益は342百万円（前連結会計年度比84.8%増）となりました。

製品別業績の状況

部門別	前連結会計年度 (第85期)		当連結会計年度 (第86期)		前期比	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
新エネルギー部門	9,534	23.3	6,764	18.3	2,770	29.1
ワイヤーハーネス部門	21,855	53.4	20,385	55.2	1,470	6.7
電線部門	3,080	7.5	2,593	7.0	487	15.8
ハーネス加工用機械・部品部門	6,465	15.8	7,153	19.5	687	10.6
合計	40,937	100.0	36,896	100.0	4,040	9.9

(注) 構成比・増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

新エネルギー部門

当該部門は、太陽光発電配線ユニット及び周辺機器、環境・省エネに係る機器向けのワイヤーハーネスが含まれております。

当連結会計年度は、太陽光発電関連製品の需要が減少し、売上高は6,764百万円(前連結会計年度比29.1%減)となりました。

ワイヤーハーネス部門

当該部門は、家庭用電化製品向け、産業用機器向け、情報通信機器向け、自動車部品向けなどのワイヤーハーネスであります。

当連結会計年度は、自動車関連、産業機械用ワイヤーハーネスの需要が増加しましたが、為替換算による売上高の減少により売上高は20,385百万円(前連結会計年度比6.7%減)となりました。

電線部門

当該部門は、汎用電線、情報・通信・計装用コントロールケーブル及びその他特殊ケーブルであります。

当連結会計年度は、国内市場での価格競争激化などにより、売上高は2,593百万円(前連結会計年度比15.8%減)となりました。

ハーネス加工用機械・部品部門

当該部門は、連結子会社ユニオンマシナリ株式会社の事業のうち、電気機器、電子機器、産業機械及びそれらの部品であります。

当連結会計年度は、アプリケーションなどのハーネス加工用機械製品の需要が増加し、売上高は7,153百万円(前連結会計年度比10.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、6,029百万円となり、前連結会計年度末に比べて242百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,388百万円の収入(前連結会計年度は1,652百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費760百万円、事業構造改善損578百万円及びたな卸資産の減少577百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、97百万円の支出(前連結会計年度は441百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出454百万円、有形固定資産の売却による収入297百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,789百万円の支出(前連結会計年度は768百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,797百万円、長期借入れによる収入500百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産、受注及び販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
日本	13,314,713	8.6
欧米	6,492,993	8.3
アジア(日本を除く)	16,472,992	14.7
合計	36,280,699	11.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、新エネルギー関連製品、ワイヤーハーネス製品、電線製品、ハーネス加工用機械・部品について大部分見込生産を行っております。受注生産の金額は僅少であるため記載を省略いたします。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
日本	20,478,681	10.4
欧米	8,247,317	13.3
アジア(日本を除く)	8,170,405	4.5
合計	36,896,405	9.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、国内での新エネルギー関連市場での競争の激化、為替の変動、中国・東南アジア諸国での人件費の高騰、さらには海外競合メーカーとの価格競争の激化など、今後とも厳しい状況が続くものと想定されます。

このような環境の下、当社グループは、新エネルギー・車載などの分野での製品開発・新規開拓の促進、グローバルでの生産・販売体制の整備増強、コストダウンの徹底、為替変動対策などの施策を進め、企業体質の強化と、連結業績の拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

経済情勢の変動に伴うリスク

・為替及び各国の法規制、税制のリスク

当社グループは、北米、中国、東南アジア、欧州に生産販売の拠点を設け、事業を展開しております（平成28年12月期海外売上高比率44.5%）。海外の事業活動は、為替の変動、各国の法規制・税制などの変更によるリスクを伴っており、これらのリスクが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・原材料などの市況価格の変動によるリスク

当社グループの主要原料である銅・塩ビコンパウンドについては、価格情報を入手して最も有利な調達を行っております。しかしながら、予想を超えた購入価格の急激な変動は、コストダウン、価格転嫁などによって吸収することができない可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・金利変動によるリスク

当社グループは、銀行借入金により中長期的な資金調達を行っておりますが、今後各国における金利の上昇により、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、当社の借入金の一部には、財務制限条項が付されており、財務制限条項の条項に抵触した場合、期限の利益を喪失し、該当する借入先に対して借入金を一括して返済することになっております。

・固定資産の減損

当社グループでは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の事業環境や土地などの時価の大幅な変動により、さらに減損損失が発生する可能性があります。

特定の製品、技術などへの依存度が高い場合

・市場の変化に伴うリスク

当社グループの売上高は太陽光発電配線ユニットの比重が高いため、太陽光発電配線ユニット以外の新エネルギー関連の新製品開発に力を入れております。しかしながら、これらの市場における販売価格の下落や競争の激化により、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

新製品、新技術の企業化、商品化

・研究開発活動に関するリスク

当社グループの研究開発につきましては、当社技術生産統括部技術部及びユニオンマシナリ株式会社の技術部門で、主力製品である電線・ケーブル及びその関連製品の開発に取り組んでおります。当該活動に必要な投資は、当社グループの存続に必須のものであると考えておりますが、研究開発テーマの実用化遅延、業界における技術革新の進展などにより、当初の目的の達成が困難になる可能性があります。

業界に対する法的規制など

・環境に関する規制

EUにおいてRoHS（特定有害物質の使用規制）指令が実施されるなど、世界各地においてさまざまな環境に関する基準が制定されており、業界各社は、規制物質に代わる物質の開発、使用などの環境対策を迫られております。

当社グループにおきましても、RoHS指令の順守、ISO14001/9001の維持・向上を図り、環境規制への対応を進めておりますが、今後環境規制は、年々強化されると考えられ、規制内容によっては製品などの製造、処分などの関連費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を与える可能性があります。

その他

・災害などに関するリスク

当社グループは安全を最優先に保安、防災に取り組み、また、生産拠点については国内外に展開、分散し、災害のリスクに備えております。しかしながら、予想外の大規模地震などの災害やテロ、暴動などによる製造設備の損傷、破壊などにより、財物保険の補償限度を超えて費用が発生するリスクがあります。そのような場合、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発につきましては「日本」セグメントに属する当社の技術生産統括部技術部(以下「技術部」という。)及び連結子会社であるユニオンマシナリ株式会社の技術部門で、主として次のテーマに取り組んでおります。

また、両社の研究開発部門は、密接な連携、協力関係を保ち、顧客ニーズにベストマッチする製品開発を推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は435,792千円であります。

(1) 新エネルギー部門

当該部門では、コストパフォーマンスを追及した太陽光発電用配線ユニット(PVU)の開発を完了し販売を開始しました。また、太陽光発電インテリジェントモニタリングシステム(PVU-Finder)では、他のエネルギー分野へ進出しボイラ監視システムの販売を開始しました。

当部門に係る研究開発費は274,978千円であります。

(2) ワイヤーハーネス部門

当該部門では、産業用ロボットワイヤーハーネスについては、高付加価値化、高性能化及び低コスト化に向け研究開発活動を継続しており、業容拡大に向けた当社オリジナルのワイヤーハーネス生産管理システム(ORPシステム)を開発し運用を開始しました。

当部門における研究開発費は14,575千円であります。

(3) 電線部門

当該部門では、車に搭載される各種センサー用のリード線・ケーブルの開発を継続しております。また、アミューズ用に開発した高屈曲電線をケーブル化し、産業機器用ケーブルとしての展開を開始しました。

当部門に係る研究開発費は33,402千円であります。

(4) ハーネス加工用機械・部品部門

当該部門では、ハーネス加工用機械、産業用機器の部品及びモジュール等の製品開発に取り組んでおります。

当部門に係る研究開発費は112,835千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

<資産>

資産合計は、29,951百万円(前連結会計年度末比3,015百万円減)となりました。主に、受取手形及び売掛金が671百万円、商品及び製品が612百万円、原材料及び貯蔵品が400百万円及び有形固定資産が1,107百万円減少いたしました。

<負債>

負債合計は、14,617百万円(前連結会計年度末比2,039百万円減)となりました。主に、短期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が388百万円減少、長期借入金が増加いたしました。

<純資産>

純資産合計は、15,334百万円(前連結会計年度末比975百万円減)となりました。主に、親会社株主に帰属する当期純損失などにより利益剰余金が498百万円減少し、為替換算調整勘定が528百万円減少いたしました。

(2) 経営成績

<売上高>

売上高は、36,896百万円(前連結会計年度比4,040百万円減)となりました。減少の要因は、「1 業績等の概要(1) 業績」に記載のとおりであります。

<売上原価、販売費及び一般管理費>

売上原価は、売上高の減少により30,078百万円(前連結会計年度比4,329百万円減)となりました。なお、売上総利益率は、18.5%(前連結会計年度比2.5ポイント増)となっております。

販売費及び一般管理費は、5,604百万円(前連結会計年度比146百万円減)となりました。これは売上高の減少による荷造運搬費が106百万円減少したことが主な要因であります。なお、営業利益率は、3.3%(連結会計年度比1.4ポイント増)となっております。

<営業外損益>

営業外収益は、183百万円(前連結会計年度比78百万円減)となりました。これは、有価証券売却益が65百万円減少したことによります。営業外費用は、為替差損140百万円の計上により323百万円(前連結会計年度比66百万円増)となりました。営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、140百万円となりました。なお、経常利益率は、2.9%(前連結会計年度比1.0ポイント増)となっております。

<特別損益>

特別利益は、受取技術料40百万円の計上により44百万円(前連結会計年度比23百万円減)となり、特別損失は、減損損失135百万円及び事業構造改善損578百万円の計上により、762百万円(前連結会計年度比707百万円増)となりました。

<親会社株主に帰属する当期純損失>

税金等調整前当期純利益は、355百万円(前連結会計年度比441百万円減)となり、法人税、住民税及び事業税410百万円の計上、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額193百万円、非支配株主に帰属する当期純利益114百万円の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失は、363百万円(前連結会計年度は355百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度では、生産能力の増強及び原価低減などを目的として電線製造設備など、総額454百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容 及び 設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市東成区)	販売 及び 品質管理本社業務	37,130	3,578	1,072 (1,472)	13,773	55,555	126 [16]
本社倉庫 (大阪市東成区)	倉庫	16,350	2,325	4,656 (1,636)	5,047	28,378	
オーナンインターコネ クトテクノロジー(株) 三重工場 (三重県伊賀市)	電線の製造・加工	159,767	704	476,712 (18,784)	281	637,465	
オーナンインターコネ クトテクノロジー(株) 寺田工場 (大阪府和泉市)	電線の加工	17,074	5,404	185,029 (1,836)	30	207,538	
オーナンインターコネ クトテクノロジー(株) 横田工場 (栃木県宇都宮市)	電線の加工	9,909	450	32,983 (1,481)	85	43,428	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定であります。
 2. オーナンインターコネクトテクノロジー株式会社三重工場、寺田工場及び横田工場はすべて同社の各工場へ貸与しているものであります。
 3. 従業員数の[]内の数字は臨時従業員数で、外数であります。
 4. 以上の設備は、全て「日本」セグメントに属しております。

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容 及び 設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
オーナンインター コネクトテクノ ロジー(株)	大阪府 和泉市	電線の 製造・加工	52,351	323,010		3,154	21,023	399,539	115 [183]
ユニオンマシナリ (株)	相模原市 中央区	ハーネス加工 用機械・部品 などの 製造・販売	454,895	176,987	1,052,643 (13,023)	48,363	120,938	1,853,828	183 [76]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定などであります。
 2. 従業員数の[]内の数字は臨時従業員数で、外数であります。なお、従業員数には提出会社からの出向者数は含まれておりません。
 3. 以上の国内子会社は、全て「日本」セグメントに属しております。

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容 及び 設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)		
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計	
VIETNAM ONAMBA CO.,LTD ベトナムオーナンバ (有)	ベトナム ビンズオン省	電線の 製造・加工	128,956	162,528			6,451	297,936	452	
欧南芭電子配件 (昆山)有限公司 オーナンバ昆山(有)	中国 江蘇省昆山市	電線の 製造・加工 ・販売	162,833					162,833	572	
O&S CALIFORNIA, INC. オーアンドエス カリフォルニア(株)	米国 カリフォルニア 州	電線の 加工・販売	108,552	120,052	33,593 (11,250)		21,881	284,079	1,295	
杭州阿斯麗電器 有限公司 アスレ中国(有)	中国 浙江省杭州市	電線の 加工・販売	33,735	178,047			10,955	222,739	477	
UMT INTERNATIONAL CO.,LTD. ユニオンマシナリ タイ(株)	タイ チョンブリ県	ハーネス用 部品の 製造・販売	215,372	17,495	41,662 (7,990)	10,725	19,905	305,162	139	
ONAMBA (M) SDN. BHD. オーナンバ (マレーシア)(株)	マレーシア ジョホール州	電線の 加工・販売	74,980					74,980		
鈞星精密部件 (惠州)有限公司 ユーエムイー マニュファクチャリング 惠州(有)	中国 広東省惠州市	ハーネス加 工用機械・ 部品などの 製造・販売	13,595	184,510			43,792	84,488	326,388	316

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定などであります。
2. 当社は、平成28年1月29日にONAMBA (M) SDN. BHD.の解散及び清算の決議を行い、平成28年2月より解散及び清算の手続きを行っております。
3. 従業員数の[]内の数字は臨時従業員数で、外数であります。なお、従業員数には提出会社からの出向者数は含まれておりません。
4. O&S CALIFORNIA, INC.は「欧米」セグメントに、その他の子会社は「アジア(日本を除く)」セグメントに、それぞれ属しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

次の固定資産の売却、撤去などを予定しておりますが、いずれも、事業に重要な影響を与えません。

平成28年1月29日に解散及び清算を決定いたしました連結子会社ONAMBA (M) SDN. BHD. (マレーシア)の建物及び構築物(74,980千円)。

連結子会社鈞星精密部件(惠州)有限公司(中国)及び連結子会社VIETNAM ONAMBA CO.,LTD. (ベトナム)などで、当社グループを取巻く事業環境の変化を踏まえ、効率的な生産体制の再構築として、不要設備、遊休設備の処分を行うため、帳簿価額全額を特別損失(事業構造改善損)に計上した機械装置及び運搬具など。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 6 事業構造改善損」をご参照ください。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
合計	45,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
合計	12,558,251	12,558,251		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	40,000	12,558,251	4,520	2,323,059	4,520	2,031,801

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	11	93	17	7	11,539	11,677	
所有株式数 (単元)		24,572	757	36,603	2,682	13	60,899	125,526	5,651
所有株式数 の割合(%)		19.6	0.6	29.2	2.1	0.0	48.5	100.0	

(注) 1. 自己株式21,212株は、「個人その他」に212単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社カネカ	大阪市北区中之島2丁目3番18号	829	6.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	608	4.84
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	550	4.38
オーナンバ取引先持株会	大阪市東成区深江北3丁目1番27号	529	4.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	517	4.12
株式会社南都銀行	奈良市橋本町16番地	480	3.82
日本モレックス合同会社	大和市深見東1丁目5番4号	450	3.58
小野哲夫	堺市西区	400	3.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	391	3.11
株式会社電響社	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	368	2.93
合計		5,123	40.80

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,531,400	125,314	
単元未満株式	普通株式 5,651		
発行済株式総数	12,558,251		
総株主の議決権		125,314	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権20個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	21,200		21,200	0.17
合計		21,200		21,200	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	21,212		21,212	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行うことを基本としております。また、内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品、新技術などへの研究開発投資や生産性向上のための設備投資に充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

当社は、剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定は、定款に基づき、取締役会で決議いたします。

当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当5円とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金5円と合わせ、1株当たり10円となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年8月5日 取締役会決議	62,685	5.00
平成29年2月24日 取締役会決議	62,685	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	970	498	732	835	600	458
最低(円)	283	258	331	556	344	310

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。
2. 第84期は、決算期変更により、平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	370	377	407	440	449	458
最低(円)	351	355	372	402	402	432

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		遠藤 誠治	昭和25年3月9日生	昭和47年4月 平成14年12月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年4月 住友電気工業株式会社入社 同社電子ワイヤー事業部長 住友電工香港電子線製品有限公司董 事長 当社常務取締役 専務取締役 代表取締役社長（現）	(注) 4	83,166
常務取締役	技術生産 統括部長	石田 淳	昭和33年2月27日生	昭和55年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成25年6月 当社入社 執行役員 取締役 常務取締役技術生産統括部長(現)	(注) 4	39,565
常務取締役	営業統括部長	大島 克範	昭和34年11月18日生	昭和58年3月 平成18年6月 平成26年6月 平成28年3月 平成29年3月 当社入社 執行役員 取締役 取締役営業統括部長 常務取締役営業統括部長（現）	(注) 4	20,217
取締役	管理統括部長	武田 豊	昭和29年7月2日生	昭和54年4月 平成23年6月 平成26年6月 鐘淵化学工業株式会社（現株式会社 カネカ）入社 同社財務部長 当社取締役管理統括部長（現）	(注) 4	10,926
取締役	技術生産統括部 副統括部長 技術部長	橋本 司	昭和31年3月5日生	昭和49年4月 平成17年4月 平成20年2月 平成27年3月 平成29年3月 松下電器産業株式会社(現パナソニッ ク株式会社)入社 同社映像・ディスプレイデバイス事 業グループ主幹技師 当社技術生産統括部主幹技師 執行役員技術生産統括部技術部長 取締役技術生産統括部副統括部長 兼技術部長（現）	(注) 4	1,244
取締役		森澤 武雄	昭和36年8月27日生	平成元年4月 平成7年4月 平成27年4月 平成28年3月 大阪弁護士会に登録 協和総合法律事務所入所 森澤武雄法律事務所開設（現） 当社監査役 取締役（現）	(注) 4	
取締役		諸熊 建次	昭和25年8月24日生	昭和49年4月 平成21年6月 平成27年4月 平成28年3月 株式会社住友銀行（現株式会社三井 住友銀行）入行 SMBCコンサルティング株式会社専務 執行役員 大阪成蹊大学マネジメント学部教授 （現） 当社取締役（現）	(注) 4	
常勤監査役		小野 哲夫	昭和23年10月18日生	昭和46年4月 平成20年1月 平成22年6月 平成28年3月 当社入社 CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O. 代表取締役社長 常務取締役営業統括部長 常勤監査役（現）	(注) 6	400,011
監査役		山本 武	昭和23年11月14日生	昭和47年4月 平成15年7月 平成19年7月 平成20年8月 平成23年6月 大阪国税局入局 吉野税務署長 尼崎税務署長 山本武税理士事務所開設（現） 当社監査役（現）	(注) 5	
監査役		上甲 悌二	昭和40年8月19日生	平成5年4月 平成5年4月 平成13年6月 平成28年3月 平成29年3月 大阪弁護士会に登録 淀屋橋合同法律事務所（現弁護士法 人淀屋橋・山上合同）入所（現） 株式会社G-7ホールディングス 社外監査役（現） 当社監査役（現） エスアールジータカミヤ株式会社 仮監査役（現）	(注) 6	
合計						555,129

- (注) 1. 取締役森澤武雄氏及び諸熊建次氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役山本武氏及び上甲悌二氏は、社外監査役であります。
 3. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
西山宏昭	昭和46年3月17日生	平成9年4月	大阪弁護士会に登録 山上法律事務所入所	
		平成14年10月	協和綜合法律事務所入所	
		平成22年1月	フォーゲル綜合法律事務所 代表社員(現)	

4. 取締役の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 監査役山本武氏の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6. 監査役小野哲夫氏及び上甲悌二氏の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は高い企業倫理のもと、意思決定や執行における適法性、妥当性を確保することの重要性を認識し、事業の持続的発展を図ることを基本としております。

この方針のもと経営判断を迅速かつ機動的に実行し、事業拡大と企業競争力の強化、グループ全体の企業価値の向上を図り、ステークホルダーの期待に応えていきたいと考えております。なお、当社は、事業規模などより判断して監査役会設置会社形態を採用しております。

2 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(1) 会社の機関の基本説明

経営の監督機能として、各取締役の担当業務に応じて権限と責任を明確にし、隔週開催する経営会議にて課題を審議し、重要課題については取締役会にて報告しております。また、当社は監査役会設置会社形態を採用しており、現状の取締役、監査役の体制が、当社の企業規模などより判断し妥当と考えております。

取締役会

取締役7名（うち社外取締役2名）で構成されております。

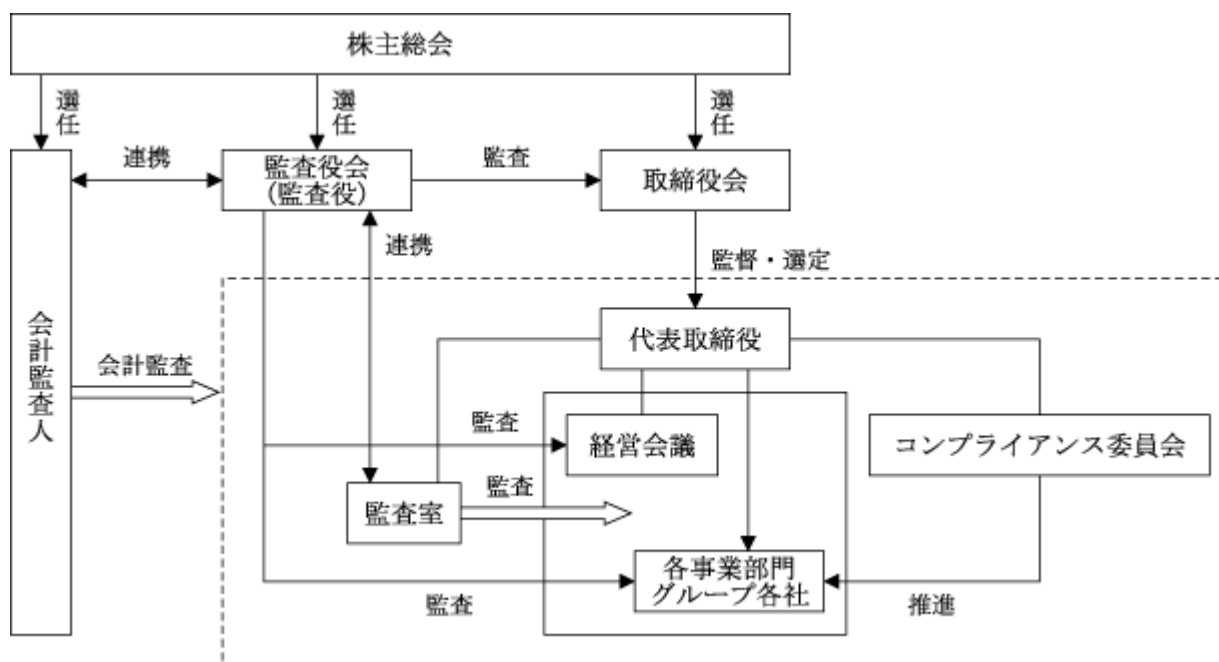
経営会議

取締役、常勤監査役及び執行役員で構成されております。

監査役会

監査役3名のうち、1名が常勤監査役であり、2名が社外監査役であります。

コーポレート・ガバナンスの模式図



(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1. 当社及び当社グループ各社の取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「取締役会」を毎月1回開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督を行います。

当社は、環境変化にすばやく対応できる体制を確立するため、代表者を含む取締役、常勤監査役、執行役員などから構成される「経営会議」を設置しております。

当社及び当社グループ各社の責任者は、経営目標の進捗状況について定期的に「経営会議」で報告を行い、「経営会議」は、「経営会議規程」に基づき、当社グループ全体の重要課題を審議し、必要な意思決定を行います。

「経営会議」は、当社グループ全体の採算管理の徹底、連結業績管理を行うため、「中期経営計画」及び「予算管理」制度を設け、当社グループ全体の進捗状況を定期的に点検します。

取締役及び使用人（以下、「役職員」という。）の業務が効率的かつ適正に行われるように、「組織及び職務分掌規程」、「職務権限規程」及び「稟議規程」を定め、業務を遂行いたします。

2. 当社及び当社グループ各社の取締役及び使用人の職務の執行が法令、定款に適合することを確保する体制

当社は、オーナンバグループ「経営理念」を実践するために、当社及び当社グループ各社の役職員が法令遵守にとどまらず、倫理に基づく社会的良識をもって行動し、社会的責任を果たすよう、オーナンバグループ「企業行動規範」を制定しております。

当社は、コンプライアンス全体を統括するため、社長を委員長とし、取締役、執行役員などを委員とした「コンプライアンス委員会」を設置し、オーナンバグループ「企業行動規範」に基づき、当社及び当社グループ各社における法令遵守の推進及び教育を行います。また、監査室と密接に連携し、監査室による監視＝監査を行います。

当社は、相談・通報窓口を設け、役職員がオーナンバグループ「企業行動規範」に違反する行為またはその疑いがある行為を発見した場合に、通報できる窓口を設置しております。なお、役職員が窓口に通報を行ったことを理由として、役職員に対して不利益な取扱いをしないこととしております。

3. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、金融商品取引法の定めに基づき、「財務報告の信頼性を確保するための内部統制基本方針及び計画」を定め、適正な財務報告が当社の株主、投資家、その他利害関係者からの信頼性確保のために重要であるとの認識に立ち、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制を構築いたします。

4. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が監査役の職務を補助すべき専任または臨時的補助使用人を要請した場合には、補助使用人を配置します。

当社は、専任または臨時的補助使用人を設置する場合は、補助使用人の業務に関する業務執行者からの独立性の確保を図ります。また、監査役からの指示の実効性を確保するために、当該補助使用人は当社の指揮命令は受けないものとします。

監査役は、内部監査結果等の報告の受理など、監査室との協力と連携のもとで、監査役の「法令に定める職務」を遂行いたします。

5. 当社及び当社グループ各社の取締役及び各責任者が監査役に報告するための体制

当社グループ全体に影響を及ぼす重要な決定事項（重要な会計方針・基準の変更、業績の見直し、重要な投資案件の決定、重大なリスクの発生など）について、「監査役会」に報告いたします。

当社グループ全体に著しい損害を及ぼす恐れがある事実を発見したとき、その内容について、「監査役会」に報告いたします。

常勤監査役は、「取締役会」のほか、重要な会議に出席するとともに稟議書、その他業務執行に関する重要文書を閲覧し、必要に応じて役職員に説明を求めます。

当社は、5. から の報告・説明をした役職員に対し、当該報告・説明をしたことを理由として、不利益な取扱いをしないこととしております。

監査役は、職務の執行にあたり、必要に応じて弁護士、公認会計士その他社外の専門家を利用することができます。

当社は、監査役が職務の執行について生ずる費用の前払い等を請求したときは、当該監査役の職務執行に必要なないと認められた場合を除き、当該費用または債務を処理いたします。

6. 当社及び当社グループ各社の業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」を定め、当社グループ各社よりの報告事項などを定めるとともに、当社グループ各社毎に所管する総括責任者を定め、経営状況の把握、経営指導を行います。

監査室は、年度監査計画に基づき、各部門及び当社グループ各社に定期的に監査を行い、法令遵守の状況、リスク管理状況及び業務の効率性について、監査結果を代表取締役へ報告するとともに、各部門及び当社グループ各社に勧告し、改善を求めます。また、監査役会にも報告し、情報の共有化を進め連携を行います。

7. 当社及び当社グループ各社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び当社グループ各社の経営に重大な影響を与える恐れがある緊急事態が発生したときの通報体制など適切な管理体制の構築について「経営危機管理規程」に基づいた運用を行います。

当社及び当社グループ各社における防災対策、生産設備の安全対策など安全に関し、各拠点で自主的な総点検を定期的実施いたします。

当社及び当社グループ各社における業務に係るリスクについては、監査室による監査を行い、リスク内容とそれがもたらす損失の程度などにつき、代表取締役、監査役に報告するとともに、各部門及び当社グループ各社に通知、改善させる仕組みといたします。

8. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

重要文書の取扱は、「文書管理規程」に基づいて保存期限を個別に定め、保存いたします。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社及び当社グループ各社は、オーナンバグループ「企業行動規範」に基づき、反社会的勢力、団体に対し毅然とした態度で臨むことは企業の倫理的使命であり、企業活動の健全な発展のために不可欠であると認識し行動いたします。

反社会的な勢力からの接触に対して毅然たる態度で断固排除すること、反社会的勢力につけ入る隙を与えないよう、「金は出さない」、「利用しない」、「恐れない」の基本原則を役職員に徹底いたします。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額であります。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査室が担当し、年間計画に基づき各部署及びグループ会社の監査を行い、その結果は代表取締役社長に報告するとともに監査役会に報告しております。

監査役会につきましては、取締役の職務遂行についてより厳正なる監査を行うため、監査役3名のうち2名が社外監査役かつ独立役員であります。また、監査役1名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は、月次の定例取締役会や、必要に応じて開催する臨時取締役会に参画することや、業務執行に関する重要文書を閲覧するなどにより、経営に対する監視機能を発揮しております。

監査室及び監査役会は、内部統制事務局と相互に情報交換を行い、財務報告の信頼性を維持するよう努めております。

(5) 会計監査の状況

会計監査については、当社と監査契約を締結しているPwCあらた有限責任監査法人が監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西川浩司氏及び田邊晴康氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他8名であります。会計監査人は、監査状況などを監査役会及び内部統制事務局に報告しており、必要に応じて監査役会及び内部統制事務局と相互に情報交換をしております。

3 社外取締役及び社外監査役

当社は、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、独立性の高い社外取締役、社外監査役を選任しており、社外取締役2名、社外監査役2名の体制であります。

社外取締役森澤武雄氏は、弁護士としての専門知識、経験などを当社の経営に活かしていただくため、社外取締役に選任しております。就任後現在に至るまで、独立した立場で業務執行の監督を行っております。同氏は、森澤武雄法律事務所を開設されていますが、当社との間に、人的関係、資本的關係または取引関係などの利害関係はありません。

社外取締役諸熊建次氏は、大阪成蹊大学で教鞭をとられる教授であり、企業経営、組織マネジメントについての知識などを当社の経営に活かしていただくため、社外取締役に選任しております。就任後現在に至るまで、独立した立場で業務執行の監督を行っております。なお、同氏と当社との間に、人的関係、資本的關係または取引関係などの利害関係はありません。

社外監査役山本武氏は、税理士としての専門的見地より、当社の業務執行に対する適法性、適正性を監査いただくため社外監査役に選任し、就任後現在に至るまで、専門的かつ客観的な視点に基づき、独立した立場で取締役の職務執行の監査を行っております。同氏は山本武税理士事務所を開設されていますが、当社との間に、人的関係、資本的關係または取引関係などの利害関係はありません。

社外監査役上甲斐二氏は、弁護士としての専門知識、経験などを当社の監査体制の強化に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。就任後現在に至るまで、専門的かつ客観的な視点に基づき、独立した立場で取締役の職務執行の監査を行っております。なお、同氏と当社との間に、人的関係、資本的關係または取引関係などの利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の「独立役員の独立性に関する判断基準」（「上場管理等に関するガイドライン」5.(3)の2に規定されている基準）を参考にしております。

取締役会及び監査役会の体制においては、社外取締役及び社外監査役の外部的視点を含めた監視・監督のもと、取締役会及び経営会議により意思決定が行われております。これにより、当社の企業規模からみて妥当なコーポレートガバナンス体制が維持できると考え、現状の体制を採用しております。

社外取締役及び社外監査役は、内部統制事務局と情報交換を行うとともに、適宜助言などを行っております。

4 リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおいて品質や災害などの重大なリスク情報を認識した場合、臨時経営会議を開催し、全取締役及び執行役員に伝達され、リスク対策を実施する体制を整えております。

5 役員報酬の内容及び決定方針

(1) 役員報酬の内容

区分	人数	報酬等の総額
取締役	9名	102百万円
監査役	5名	20百万円
合計	14名	123百万円

- (注) 1. 上記のうち、社外役員に対する報酬等の総額は、6名、16百万円であります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

(2) 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、代表取締役が取締役報酬を算定し、取締役会で承認決議を行います。

取締役の報酬は、経営の意思決定及び監督機能を十分に発揮するための対価としてふさわしい水準を設定することとし、定額報酬と業績連動報酬＝役員賞与で構成されています。なお、社外取締役についてはその役割と独立性の観点から定額報酬のみといたします。

監査役の報酬は、定額報酬のみとし株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役会で協議により決定いたします。

6 取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

7 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨ならびに累積投票によらない旨を定款で定めております。

8 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策及び資本政策を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行う旨定款に定めております。

9 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10 株式保有の状況

(1) 保有目的が純投資目的以外である投資株式

銘柄数	13銘柄
貸借対照表計上額の合計額	990,986千円

(2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社電響社	432	285,837	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
パナソニック株式会社	100	124,391	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
住友電気工業株式会社	90	155,160	両社の業務における協力関係の強化を目的とする
泉州電業株式会社	75	130,275	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社カネカ	170	215,050	両社の業務における協力関係の強化を目的とする
株式会社東芝	104	26,035	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	51	39,013	友好関係維持を目的とする
三菱電機株式会社	20	25,650	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社南都銀行	50	19,277	友好関係維持を目的とする
株式会社岡三証券グループ	15	10,425	友好関係維持を目的とする
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	2	9,672	友好関係維持を目的とする
シャープ株式会社	7	932	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
昭和電線ホールディングス 株式会社	8	568	営業上の取引関係の維持強化を目的とする

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社東芝	60	14,940	退職給付信託に基づく議決権行使の指図権
シャープ株式会社	90	11,250	退職給付信託に基づく議決権行使の指図権

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
 2. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する投資株式全て
 (非上場株式を除く)を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社電響社	220	271,058	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
パナソニック株式会社	100	119,277	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
住友電気工業株式会社	90	151,785	両社の業務における協力関係の強化を目的とする
泉州電業株式会社	75	142,350	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社カネカ	170	161,840	両社の業務における協力関係の強化を目的とする
株式会社東芝	104	29,494	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	51	37,111	友好関係維持を目的とする
三菱電機株式会社	20	32,590	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社南都銀行	5	22,579	友好関係維持を目的とする
株式会社岡三証券グループ	15	10,830	友好関係維持を目的とする
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	2	9,366	友好関係維持を目的とする
シャープ株式会社	7	2,015	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
昭和電線ホールディングス 株式会社	8	688	営業上の取引関係の維持強化を目的とする

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社東芝	60	16,986	退職給付信託に基づく議決権行使の指図権
シャープ株式会社	90	24,300	退職給付信託に基づく議決権行使の指図権

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する投資株式全て(非上場株式を除く)を記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	37,000		37,500	
連結子会社	8,700		8,700	
合計	45,700		46,200	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社の連結子会社であります、欧南芭電子配件(昆山)有限公司、杭州阿斯麗電器有限公司、ASLEELECTRONICS(CAMBODIA) CO.,LTD.、欧南芭(上海)貿易有限公司、及びONAMBA(M)SDN.BHD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して、監査業務に基づく報酬として14,395千円を支払っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社の連結子会社であります、欧南芭電子配件(昆山)有限公司、杭州阿斯麗電器有限公司、ASLEELECTRONICS(CAMBODIA) CO.,LTD.、及び欧南芭(上海)貿易有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して、監査業務に基づく報酬として13,931千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査計画について内容の妥当性を検討するとともに、監査日数、当社グループの規模、業務の特性などを勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備をすため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が主催するセミナーなどへの参加、同法人より配信される電子メールなどにより、会計基準の変更等に関する情報収集を行うなどの取組みをしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,807,563	6,049,833
受取手形及び売掛金	2 11,661,838	2 10,990,253
商品及び製品	2,487,514	1,875,146
仕掛品	767,529	820,624
原材料及び貯蔵品	3,025,867	2,625,237
繰延税金資産	206,967	160,815
その他	629,487	460,617
貸倒引当金	76,329	67,993
流動資産合計	24,510,436	22,914,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,576,547	4,259,485
減価償却累計額	2,869,295	2,839,832
建物及び構築物(純額)	1,707,252	1,419,653
機械装置及び運搬具	7,128,909	6,298,066
減価償却累計額	5,396,504	5,044,001
機械装置及び運搬具(純額)	1,732,404	1,254,064
土地	2,048,339	1,894,385
建設仮勘定	60,940	111,184
その他	2,401,406	2,103,173
減価償却累計額	1,843,880	1,783,674
その他(純額)	557,526	319,499
有形固定資産合計	6,106,463	4,998,787
無形固定資産		
のれん	128,989	25,797
その他	429,973	309,028
無形固定資産合計	558,963	334,826
投資その他の資産		
投資有価証券	1,326,468	1,196,954
関係会社株式	81,416	111,188
長期貸付金	19,000	18,000
繰延税金資産	87,798	70,806
退職給付に係る資産	63,677	90,138
その他	263,137	279,508
貸倒引当金	49,763	62,894
投資その他の資産合計	1,791,734	1,703,703
固定資産合計	8,457,161	7,037,316
資産合計	32,967,598	29,951,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,685,598	2 6,296,615
短期借入金	3,925,861	4,523,766
リース債務	48,974	36,566
未払金	508,135	496,243
未払費用	506,616	506,084
未払法人税等	87,251	61,975
賞与引当金	208,108	193,746
役員賞与引当金	13,000	-
製品改修引当金	90,964	68,334
その他	126,577	204,633
流動負債合計	12,201,086	12,387,965
固定負債		
長期借入金	3,479,445	1,172,553
リース債務	91,063	89,550
繰延税金負債	128,008	275,168
退職給付に係る負債	433,288	457,381
資産除去債務	14,772	18,372
その他	309,822	216,620
固定負債合計	4,456,400	2,229,646
負債合計	16,657,487	14,617,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,046,895	2,026,851
利益剰余金	10,100,010	9,601,576
自己株式	5,641	5,641
株主資本合計	14,464,325	13,945,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,092	301,329
繰延ヘッジ損益	-	6,091
為替換算調整勘定	1,100,446	571,569
退職給付に係る調整累計額	93,344	86,403
その他の包括利益累計額合計	1,296,194	780,404
非支配株主持分	549,590	607,988
純資産合計	16,310,110	15,334,240
負債純資産合計	32,967,598	29,951,851

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	40,937,386	36,896,405
売上原価	34,408,094	30,078,600
売上総利益	6,529,292	6,817,804
販売費及び一般管理費	1, 2 5,751,449	1, 2 5,604,581
営業利益	777,842	1,213,222
営業外収益		
受取利息	33,966	25,487
受取配当金	21,508	24,501
有価証券売却益	65,449	100
貸倒引当金戻入額	29,847	6,092
持分法による投資利益	2,366	29,772
移転補償金	27,735	18,368
その他	80,823	78,854
営業外収益合計	261,699	183,175
営業外費用		
支払利息	112,019	85,323
為替差損	98,829	140,471
その他	46,156	97,922
営業外費用合計	257,005	323,716
経常利益	782,535	1,072,681
特別利益		
固定資産売却益	3 2,901	3 4,844
関係会社清算配当	65,428	-
受取技術料	-	40,000
特別利益合計	68,330	44,844
特別損失		
固定資産処分損	4 38,339	4 48,176
減損損失	5 14,162	5 135,153
事業構造改善損	-	6 578,471
その他	2,223	700
特別損失合計	54,725	762,501
税金等調整前当期純利益	796,140	355,024
法人税、住民税及び事業税	291,672	410,535
法人税等調整額	75,202	193,624
法人税等合計	366,874	604,159
当期純利益又は当期純損失()	429,266	249,134
非支配株主に帰属する当期純利益	73,745	114,852
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	355,520	363,986

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	429,266	249,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,658	12,447
繰延ヘッジ損益	10,229	8,702
為替換算調整勘定	312,321	542,852
退職給付に係る調整額	24,311	6,941
その他の包括利益合計	1 353,062	1 532,166
包括利益	76,203	781,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,984	879,777
非支配株主に係る包括利益	65,218	98,476

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,059	2,046,895	9,897,219	5,641	14,261,534
当期変動額					
剰余金の配当			125,370		125,370
親会社株主に帰属する 当期純利益			355,520		355,520
連結範囲の変動			22,506		22,506
その他			5 4,852		4,852
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	202,791	-	202,791
当期末残高	2,323,059	2,046,895	10,100,010	5,641	14,464,325

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	314,696	7,160	1,402,228	69,032	1,640,730	512,368	16,414,633
当期変動額							
剰余金の配当							125,370
親会社株主に帰属する 当期純利益							355,520
連結範囲の変動							22,506
その他							4,852
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	25,603	7,160	301,781	24,311	344,536	37,222	307,313
当期変動額合計	25,603	7,160	301,781	24,311	344,536	37,222	104,522
当期末残高	289,092	-	1,100,446	93,344	1,296,194	549,590	16,310,110

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,059	2,046,895	10,100,010	5,641	14,464,325
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		20,044			20,044
剰余金の配当			125,370		125,370
親会社株主に帰属する当期純損失()			363,986		363,986
その他			5 9,076		9,076
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	20,044	498,433	-	518,478
当期末残高	2,323,059	2,026,851	9,601,576	5,641	13,945,847

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	289,092	-	1,100,446	93,344	1,296,194	549,590	16,310,110
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							20,044
剰余金の配当							125,370
親会社株主に帰属する当期純損失()							363,986
その他							9,076
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,236	6,091	528,876	6,941	515,790	58,397	457,392
当期変動額合計	12,236	6,091	528,876	6,941	515,790	58,397	975,870
当期末残高	301,329	6,091	571,569	86,403	780,404	607,988	15,334,240

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	796,140	355,024
減価償却費	890,704	760,847
減損損失	14,162	135,153
のれん償却額	103,191	103,191
関係会社清算配当	65,428	-
持分法による投資損益(は益)	2,366	29,772
固定資産売却損益(は益)	2,901	4,844
固定資産処分損益(は益)	38,339	48,176
有価証券売却損益(は益)	65,449	100
事業構造改善損	-	578,471
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,441	5,329
賞与引当金の増減額(は減少)	2,397	5,218
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,861	11,199
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,000	13,000
製品改修引当金の増減額(は減少)	130,345	22,629
受取利息及び受取配当金	55,475	49,988
支払利息	112,019	85,323
売上債権の増減額(は増加)	977,839	488,497
たな卸資産の増減額(は増加)	147,585	577,082
仕入債務の増減額(は減少)	922,332	239,527
その他	66,129	167,887
小計	1,866,834	2,951,105
利息及び配当金の受取額	129,082	50,011
利息の支払額	105,939	88,805
事業構造改善費用の支払額	-	101,622
法人税等の支払額	237,961	422,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,652,016	2,388,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	622,688	454,387
有形固定資産の売却による収入	236,496	297,538
投資有価証券の取得による支出	106,855	4,403
投資有価証券の売却による収入	155,610	150,100
その他	103,646	86,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	441,085	97,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	66,180	263,096
長期借入れによる収入	1,660,585	500,000
長期借入金の返済による支出	2,162,633	1,797,936
配当金の支払額	125,370	125,370
非支配株主への配当金の支払額	23,112	32,395
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	27,726
その他	52,238	42,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	768,951	1,789,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	138,323	259,507
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	303,655	242,265
現金及び現金同等物の期首残高	5,294,971	5,787,187
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	188,559	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,787,187	1 6,029,453

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

19社

オーナンバインターコネクトテクノロジー株式会社

ユニオンマシナリ株式会社

アスレ電器株式会社

VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.

欧南芭電子配件(昆山)有限公司

O&S CALIFORNIA, INC.

ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V.

杭州阿斯麗電器有限公司

寧国阿斯麗電器有限公司

CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.

ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.

PT.ONAMBA INDONESIA

ASLE ELECTRONICS(CAMBODIA) CO.,LTD.

UMT INTERNATIONAL CO.,LTD.

欧南芭(上海)貿易有限公司

ONAMBA (M) SDN.BHD.

釣星精密部件有限公司

釣星精密部件(惠州)有限公司

惠州市釣星工貿有限公司

(2) 非連結子会社の数及び名称

2社

インテリジェントソーラーシステム株式会社

有限会社ユーエムアイ

連結の範囲に含めない理由

非連結子会社2社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称

1社

SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び名称

2社

インテリジェントソーラーシステム株式会社

有限会社ユーエムアイ

持分法を適用しない理由

非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)などに及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格などに基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

原材料

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

商品及び製品・仕掛品

主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3～38年、機械装置及び運搬具が2～10年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権などの貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社では、従業員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

製品改修引当金

当社では、過去に納入した太陽光発電関連製品の一部の改修費用の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法ならびに会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約などの振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約などの円貨額に換算しております。

また、海外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

- ・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権・債務
通貨オプション	
金利スワップ	借入金

- ・ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ管理要領」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替予約取引及び通貨オプション取引は為替変動リスクを、借入金に対する金利スワップ取引は金利変動リスクをヘッジしております。

- ・ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額などを基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個々の投資の実態に応じ、20年以内の期間で、均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が20,044千円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
定期預金	20,376千円	

上記は、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期延長の担保としているものです。

2 銀行休日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	92,030千円	131,933千円
支払手形	313,734千円	265,508千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給料及び手当	1,898,032千円	1,794,393千円
荷造運搬費	1,087,567千円	981,477千円
賞与引当金繰入額	85,107千円	78,522千円
退職給付費用	45,897千円	59,775千円
貸倒引当金繰入額	4,483千円	2,121千円
役員賞与引当金繰入額	13,000千円	

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	347,799千円	435,792千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	2,595千円	4,585千円
その他	306千円	258千円
合計	2,901千円	4,844千円

4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	30,720千円	10,087千円
機械装置及び運搬具	6,645千円	7,665千円
土地	288千円	16,781千円
その他	684千円	13,642千円
合計	38,339千円	48,176千円

5 減損損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	14,162千円	19,509千円
機械装置及び運搬具		71,589千円
その他		44,054千円
合計	14,162千円	135,153千円

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(場所)

ASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO.,LTD. (カンボジア)

(用途)

事業用資産

(経緯)

上記の資産については、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,162千円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として事業部等を基準としてグルーピングを行っております。なお、連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、主に不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(場所)

欧南芭電子配件(昆山)有限公司(中国)

(用途)

事業用資産

(経緯)

上記の資産については、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(135,153千円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として事業部等を基準としてグルーピングを行っております。なお、連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、主に不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。

6 事業構造改善損

当社は、連結子会社の今後の経営見通しを検討した結果、平成28年1月29日に連結子会社ONAMBA(M)SDN.BHD.(マレーシア、以下「MAO」という。)、平成28年11月4日に連結子会社ASLE ELECTRONICS(CAMBODIA) CO.,LTD.(カンボジア、以下「ASCA」という。)及び連結子会社ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.(シンガポール、以下「ASN」という。)の解散及び清算を決定いたしました。連結子会社3社の解散及び清算手続の開始に伴い、将来使用見込みがなくなった資産の帳簿価額全額の減損及び解雇費用などを事業構造改善損に計上しました。

また、当社グループを取巻く事業環境の変化を踏まえ、効率的な生産体制の再構築として、不要設備、遊休設備の処分を行うため、当社、連結子会社鈞星精密部件(惠州)有限公司(中国、以下「UMAC」という。)及び連結子会社VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.(ベトナム)などで、将来使用見込みがなくなった資産の帳簿価額全額の減損などを事業構造改善損に計上しました。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
MAO		50,698千円

A S C A	253,765千円
A S N	40,169千円
U M A C	139,591千円
その他	94,246千円
合計	578,471千円

なお、将来使用見込みがなくなった資産の減損は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	A S C A	U M A C	その他
建物及び構築物	100,394	-	-
機械装置及び運搬具	20,426	50,956	30,223
その他	28,803	88,635	-
合計	149,625	139,591	30,223

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	42,499千円	8,405千円
組替調整額	68,584千円	7,677千円
税効果調整前	26,084千円	16,083千円
税効果額	573千円	3,635千円
その他有価証券評価差額金	26,658千円	12,447千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	65千円	13,214千円
組替調整額	15,755千円	
税効果調整前	15,690千円	13,214千円
税効果額	5,460千円	4,511千円
繰延ヘッジ損益	10,229千円	8,702千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	312,321千円	542,852千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	46,815千円	13,307千円
組替調整額	14,653千円	5,736千円
税効果調整前	32,161千円	19,044千円
税効果額	7,849千円	12,102千円
退職給付に係る調整額	24,311千円	6,941千円
その他の包括利益合計	353,062千円	532,166千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,558,251			12,558,251

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,212			21,212

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月25日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月6日
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成27年6月30日	平成27年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	62,685	5.00	平成27年12月31日	平成28年3月9日

5 利益剰余金の当期変動額「その他」は、中国連結子会社の従業員奨励福利基金に係る利益処分額であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,558,251			12,558,251

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,212			21,212

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月24日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成27年12月31日	平成28年3月9日
平成28年8月5日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成28年6月30日	平成28年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	62,685	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月6日

5 利益剰余金の当期変動額「その他」は、中国連結子会社の従業員奨励福利基金に係る利益処分額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	5,807,563千円	6,049,833千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	20,376千円	20,380千円
現金及び現金同等物	5,787,187千円	6,029,453千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に海外連結子会社の機械及び装置であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しているとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、国内・海外連結子会社の機械及び装置であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しているとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年以内	62,884千円	90,886千円
1年超	169,254千円	231,622千円
合計	232,138千円	322,509千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、新エネルギー関連製品、ワイヤーハーネス製品、電線製品、ハーネス加工用機械・部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、中長期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクや金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理事務手続に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、取引の都度リスク状況を勘案し、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。これらについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料の輸入などに伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、取引の都度リスク状況を勘案し、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、必要に応じて個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用することとしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などについては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限などを定めたデリバティブ管理要領に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額などについては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

科目	連結貸借対照表計上額() (千円)	時価() (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,807,563	5,807,563	
(2) 受取手形及び売掛金	11,661,838	11,661,838	
(3) 投資有価証券	1,326,468	1,326,468	
資産計	18,795,870	18,795,870	
(1) 支払手形及び買掛金	(6,685,598)	(6,685,598)	
(2) 短期借入金	(2,224,552)	(2,224,552)	
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	(1,701,308)	(1,702,282)	(974)
(4) 長期借入金	(3,479,445)	(3,480,200)	(755)
負債計	(14,090,904)	(14,092,634)	(1,729)

() 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

科目	連結貸借対照表計上額() (千円)	時価() (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,049,833	6,049,833	
(2) 受取手形及び売掛金	10,990,253	10,990,253	
(3) 投資有価証券	1,196,954	1,196,954	
資産計	18,237,042	18,237,042	
(1) 支払手形及び買掛金	(6,296,615)	(6,296,615)	
(2) 短期借入金	(1,868,833)	(1,868,833)	
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	(2,654,933)	(2,656,365)	(1,432)
(4) 長期借入金	(1,172,553)	(1,173,894)	(1,341)
負債計	(11,992,935)	(11,995,708)	(2,773)

() 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年以内返済予定の長期借入金及び(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、(3) の帳簿価額は連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成27年12月31日 (千円)	平成28年12月31日 (千円)
関係会社株式	81,416	111,188

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,807,563			
受取手形及び売掛金	11,661,838			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債		136,260		
(2) 債券(その他)			142,322	
合計	17,469,401	136,260	142,322	

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,049,833			
受取手形及び売掛金	10,990,253			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債		194,340		
(2) 債券(その他)				
合計	17,040,086	194,340		

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
前連結会計年度 (平成27年12月31日)	3,925,861	2,592,403	473,957	213,673	143,631	55,778
当連結会計年度 (平成28年12月31日)	4,523,766	560,088	338,890	209,466	64,108	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	532,427	996,042	463,614
債券			
その他			
小計	532,427	996,042	463,614
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	65,974	51,842	14,131
債券	349,800	278,582	71,217
その他			
小計	415,774	330,425	85,348
合計	948,202	1,326,468	378,266

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式			
債券	155,610	65,449	
その他			
合計	155,610	65,449	

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	567,700	973,120	405,419
債券			
その他			
小計	567,700	973,120	405,419
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	32,885	29,494	3,390
債券	199,800	194,340	5,460
その他			
小計	232,685	223,834	8,850
合計	800,385	1,196,954	396,569

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行って
 おりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式			
債券	150,000	100	
その他			
合計	150,000	100	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当連結会計年度末現在、該当事項はありません。

(2) 金利関連

当連結会計年度末現在、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千ドル)	契約額等のうち 1年超 (千ドル)	時価 (千円)
原則的 処理方法	通貨オプション取引 売建(プット)	外貨建予定取引	2,800		13,630
	メキシコペソ 買建(コール)		2,800		416
	メキシコペソ				
	合計				13,214

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格などに基づき算定しております。

(2) 金利関連

当連結会計年度末現在、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して特別割増金を支払う場合があります。

連結子会社は主として退職一時金制度を設けております。

また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自平成27年 1月 1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年 1月 1日 至平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	569,263千円	600,013千円
勤務費用	38,641千円	42,481千円
利息費用	10,193千円	11,218千円
数理計算上の差異の発生額	24,183千円	8,946千円
退職給付の支払額	32,783千円	29,783千円
過去勤務費用の発生額		
その他	9,484千円	4,544千円
退職給付債務の期末残高	600,013千円	637,420千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	557,344千円	563,313千円
期待運用収益	7,598千円	7,975千円
数理計算上の差異の発生額	22,631千円	6,248千円
事業主からの拠出額	34,931千円	34,732千円
退職給付の支払額	13,930千円	24,777千円
年金資産の期末残高	563,313千円	587,492千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	338,378千円	332,910千円
退職給付費用	60,121千円	69,931千円
退職給付の支払額	31,488千円	48,642千円
制度への拠出額	32,461千円	31,596千円
その他	1,640千円	5,289千円
退職給付に係る負債の期末残高	332,910千円	317,314千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	932,924千円	954,734千円
年金資産	563,313千円	587,492千円
	369,611千円	367,242千円
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	369,611千円	367,242千円
退職給付に係る負債	433,288千円	457,381千円
退職給付に係る資産	63,677千円	90,138千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	369,611千円	367,242千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
勤務費用	38,641千円	42,481千円
利息費用	10,193千円	11,218千円
期待運用収益	7,598千円	7,975千円
数理計算上の差異の費用処理額	15,080千円	24,239千円
過去勤務費用の費用処理額	2,122千円	2,122千円
簡便法で計算した退職給付費用	60,121千円	69,931千円
確定給付制度に係る退職給付費用	114,316千円	137,772千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
過去勤務費用	520千円	2,122千円
数理計算上の差異	32,681千円	21,166千円
合計	32,161千円	19,044千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識過去勤務費用	8,489千円	6,367千円
未認識数理計算上の差異	135,541千円	114,374千円
合計	127,051千円	108,006千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
債券	59%	50%
株式	26%	26%
貸付金	6%	9%
現金及び預金	5%	8%
その他	4%	7%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度には8%、当連結会計年度には11%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
割引率	2.0%	2.3%
長期期待運用収益率	1.4%	1.4%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
i 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	30,107千円	28,817千円
連結会社間の棚卸資産の 売買に伴う未実現損益	47,893千円	25,272千円
たな卸資産	41,438千円	48,347千円
未払事業税	3,735千円	4,047千円
税務上繰越欠損金	10,622千円	79,809千円
製品改修引当金	30,018千円	21,183千円
貸倒引当金	19,683千円	13,563千円
その他	70,792千円	49,542千円
繰延税金資産小計	254,290千円	270,582千円
評価性引当額	37,513千円	109,767千円
繰延税金資産合計	216,777千円	160,815千円
繰延税金負債と相殺	9,810千円	
繰延税金資産の純額	206,967千円	160,815千円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	9,810千円	
繰延税金資産と相殺	9,810千円	
繰延税金負債の純額		
ii 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	133,846千円	131,136千円
退職給付信託に伴う退職給付費用	68,275千円	66,141千円
長期未払金	30,244千円	6,809千円
連結会社間の固定資産の 売買に伴う未実現損益	9,541千円	6,635千円
税務上の繰越欠損金	648,653千円	314,538千円
投資有価証券	11,446千円	12,759千円
減損損失	2,499千円	
貸倒引当金	34,621千円	35,378千円
その他	107,395千円	169,954千円
繰延税金資産小計	1,046,525千円	743,353千円
評価性引当額	871,634千円	666,627千円
繰延税金資産合計	174,890千円	76,725千円
繰延税金負債と相殺	87,092千円	5,919千円
繰延税金資産の純額	87,798千円	70,806千円
繰延税金負債		
償却資産圧縮積立金	3,338千円	2,937千円
退職給付信託設定益	45,249千円	43,835千円
土地圧縮積立金	37,482千円	36,311千円
投資有価証券	92,798千円	96,434千円
その他	36,232千円	101,569千円
繰延税金負債合計	215,100千円	281,087千円
繰延税金資産と相殺	87,092千円	5,919千円
繰延税金負債の純額	128,008千円	275,168千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	36.0%	33.0%
(調整)		
日本と海外の税率差異	1.6%	10.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	11.6%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.3%	1.7%
住民税均等割	1.3%	2.8%
外国税額控除	2.1%	
優遇税制に伴う免税額	5.9%	6.8%
評価性引当額の増加	7.8%	69.4%
在外子会社における留保利益	0.4%	17.3%
のれん償却額	4.7%	9.6%
外国源泉所得税	2.0%	7.2%
その他	3.2%	17.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	170.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、当事業年度の33.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日以降のものについては31.0%に変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が961千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,412千円増加、その他有価証券評価差額金が3,070千円増加、退職給付に係る調整累計額が696千円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

国内子会社の賃貸借契約不動産に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として、使用見込期間を各不動産の耐用年数と見積り、割引率は0.267%から2.280%を使用して資産除去債務を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
期首残高	15,442千円	14,772千円
有形固定資産取得に伴う増加額		3,424千円
時の経過に伴う調整額	158千円	176千円
資産除去債務の履行による減少額	828千円	
期末残高	14,772千円	18,372千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社であるアスレ電器(株)、ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD.、O&S CALIFORNIA, INC.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.、欧南芭(上海)貿易有限公司、鈞星精密部件有限公司及び惠州市鈞星工貿有限公司は、専ら製品の加工を国内子会社、海外子会社に委託し、仕入れた製品を得意先に販売しております。

販売・製造の機能を併せ持つ国内・海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を国内・海外の得意先に販売しております。

以上を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とし、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を鑑み、「日本」、「欧米」及び「アジア(日本を除く)」の3つに区分しております。

報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より報告セグメントを従来の「日本」、「ヨーロッパ」、「北米」及び「アジア(日本を除く)」から「日本」、「欧米」及び「アジア(日本を除く)」に変更しております。この変更は、「ヨーロッパ」の量的な重要性が乏しくなり、社内業績管理区分の見直しを行ったことにより、「ヨーロッパ」と「北米」を「欧米」へ集約したことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。退職給付費用については、年金基金への要拠出額を基礎として認識及び測定を行っております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	22,863,583	9,514,480	8,559,323	40,937,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,264,331	124,696	9,365,376	13,754,404
合計	27,127,915	9,639,176	17,924,699	54,691,791
セグメント利益	309,516	295,305	185,363	790,185
セグメント資産	22,448,506	3,824,991	13,220,974	39,494,472
セグメント負債	12,806,150	1,469,266	7,294,679	21,570,095
その他の項目				
減価償却費	83,808	6,423	42,084	132,317
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	551,097	113,357	666,329	1,330,784

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	20,478,681	8,247,317	8,170,405	36,896,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,812,419	263,660	6,907,421	10,983,502
合計	24,291,101	8,510,978	15,077,827	47,879,907
セグメント利益	315,860	522,897	342,464	1,181,221
セグメント資産	21,642,072	3,668,827	10,989,229	36,300,130
セグメント負債	12,166,708	1,247,248	6,348,794	19,762,751
その他の項目				
減価償却費	80,997	5,794	28,043	114,835
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	507,788	83,620	305,389	896,798

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,691,791	47,879,907
セグメント間取引消去	13,754,404	10,983,502
連結財務諸表の売上高	40,937,386	36,896,405

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	790,185	1,181,221
セグメント間取引消去	12,343	32,001
連結財務諸表の営業利益	777,842	1,213,222

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,494,472	36,300,130
全社資産	2,435,595	2,821,570
その他の調整額	8,962,469	9,169,848
連結財務諸表の資産合計	32,967,598	29,951,851

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,570,095	19,762,751
その他の調整額	4,912,608	5,145,139
連結財務諸表の負債合計	16,657,487	14,617,611

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	132,317	114,835			132,317	114,835
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,330,784	896,798			1,330,784	896,798

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧米	アジア (日本を除く)	合計
3,546,623	227,722	2,332,117	6,106,463

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧米	アジア (日本を除く)	合計
3,460,204	256,774	1,281,809	4,998,787

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	アジア (日本を除く)
減損損失	14,162

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	アジア (日本を除く)
減損損失	135,153

なお、上記のほか、「アジア(日本を除く)」の事業構造改善損に減損損失319,440千円を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア (日本を除く)	合計
当期償却額	92,496	10,695	103,191
当期末残高	115,620	13,369	128,989

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア (日本を除く)	合計
当期償却額	92,496	10,695	103,191
当期末残高	23,124	2,673	25,797

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,257.12	1,174.62
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額() (円)	28.36	29.03

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度、当連結会計年度において潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、1円60銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	355,520	363,986
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	355,520	363,986
普通株式の期中平均株式数(株)	12,537,039	12,537,039

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,310,110	15,334,240
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	549,590	607,988
(うち非支配株主持分)(千円)	(549,590)	(607,988)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,760,520	14,726,251
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,537,039	12,537,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,224,552	1,868,833	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,701,308	2,654,933	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	48,974	36,566	4.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,479,445	1,172,553	1.4	平成30年1月4日～平成33年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	91,063	89,550	3.7	平成30年1月6日～平成35年10月20日
其他有利子負債				
合計	8,004,504	5,822,436		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額となるリース債務を含めて連結貸借対照表に計上しております。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年超における返済予定額(なお、返済期限は決算日後、最長で7年後であります。)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	560,088	338,890	209,466	64,108	
リース債務	39,762	29,467	5,623	5,508	9,189

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,650,559	18,945,659	27,830,680	36,896,405
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	139,908	354,809	467,588	355,024
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金額() (千円)	33,812	37,465	17,789	363,986
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	2.70	2.99	1.42	29.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	2.70	5.69	4.41	27.61

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,853	1,940,916
受取手形	3 840,392	3 807,779
電子記録債権	390,526	376,530
売掛金	4,489,378	3,733,802
商品及び製品	937,513	702,127
原材料及び貯蔵品	240,907	226,315
前払費用	18,172	16,971
繰延税金資産	102,200	-
関係会社短期貸付金	2,356,925	2,612,198
未収入金	221,143	183,698
その他	75,099	93,353
貸倒引当金	46,867	323,516
流動資産合計	10,967,245	10,370,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	244,694	236,086
構築物	6,278	14,780
機械及び装置	23,488	12,722
車両運搬具	2,024	2,636
工具、器具及び備品	34,882	24,502
土地	822,322	700,452
建設仮勘定	-	2,044
有形固定資産合計	1,133,691	993,225
無形固定資産		
ソフトウェア	203,606	138,320
その他	1,886	1,112
無形固定資産合計	205,493	139,433
投資その他の資産		
投資有価証券	1,320,871	1,185,325
関係会社株式	2,610,238	2,525,595
出資金	3,870	3,870
関係会社出資金	1,575,278	1,575,278
関係会社長期貸付金	2,689,002	2,513,463
長期前払費用	19,456	13,689
前払年金費用	168,792	159,828
その他	93,436	95,343
貸倒引当金	506,395	597,278
投資その他の資産合計	7,974,548	7,475,115
固定資産合計	9,313,733	8,607,774
資産合計	20,280,979	18,977,951

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 9,266	3 30,481
買掛金	3,667,718	3,372,518
短期借入金	1,070,610	1,232,450
関係会社短期借入金	908,880	1,156,996
1年内返済予定の長期借入金	1,470,750	2,497,234
未払金	142,340	130,871
未払費用	39,810	59,780
未払法人税等	24,158	16,018
預り金	7,202	23,745
賞与引当金	27,600	28,200
役員賞与引当金	13,000	-
製品改修引当金	90,964	68,334
その他	-	4
流動負債合計	7,472,300	8,616,634
固定負債		
長期借入金	2,854,634	818,025
繰延税金負債	166,003	229,885
資産除去債務	6,585	6,694
その他	15,700	10,300
固定負債合計	3,042,922	1,064,904
負債合計	10,515,222	9,681,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金		
資本準備金	2,031,801	2,031,801
その他資本剰余金	10,429	10,429
資本剰余金合計	2,042,231	2,042,231
利益剰余金		
利益準備金	193,570	193,570
その他利益剰余金		
配当準備積立金	50,000	50,000
土地圧縮積立金	69,109	69,109
償却資産圧縮積立金	6,812	6,537
別途積立金	3,310,000	3,310,000
繰越利益剰余金	1,486,912	1,010,182
利益剰余金合計	5,116,404	4,639,399
自己株式	5,641	5,641
株主資本合計	9,476,053	8,999,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	289,702	297,363
評価・換算差額等合計	289,702	297,363
純資産合計	9,765,756	9,296,411
負債純資産合計	20,280,979	18,977,951

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	15,150,847	12,759,194
売上原価	12,549,945	10,327,594
売上総利益	2,600,901	2,431,599
販売費及び一般管理費	² 2,375,099	² 2,436,495
営業利益又は営業損失()	225,802	4,895
営業外収益		
受取利息	57,635	57,156
受取配当金	622,358	386,653
貸倒引当金戻入額	29,847	6,092
製品改修引当金戻入益	17,184	-
為替差益	7,956	-
その他	75,840	68,398
営業外収益合計	810,824	518,300
営業外費用		
支払利息	44,851	36,744
為替差損	-	69,644
その他	41,672	39,683
営業外費用合計	86,523	146,072
経常利益	950,102	367,332
特別利益		
固定資産売却益	³ 187	³ 115
関係会社清算配当	65,428	-
受取技術料	-	40,000
特別利益合計	65,616	40,115
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 2,101	⁴ 15,994
関係会社株式評価損	544,601	112,369
関係会社貸倒引当金繰入額	129,248	90,182
事業構造改善損	-	344,092
その他	2,219	700
特別損失合計	678,170	563,339
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	337,547	155,891
法人税、住民税及び事業税	59,386	32,051
法人税等調整額	65,596	163,691
法人税等合計	124,982	195,743
当期純利益又は当期純損失()	212,565	351,634

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,323,059	2,031,801	10,429	2,042,231
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
償却資産圧縮積立金の 取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,323,059	2,031,801	10,429	2,042,231

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
配当準備積立金		土地圧縮積立金	償却資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	193,570	50,000	69,109	7,256	3,310,000	1,399,273	5,029,209
当期変動額							
剰余金の配当						125,370	125,370
当期純利益						212,565	212,565
償却資産圧縮積立金の 取崩				444		444	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	444	-	87,639	87,195
当期末残高	193,570	50,000	69,109	6,812	3,310,000	1,486,912	5,116,404

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,641	9,388,858	261,851	261,851	9,650,710
当期変動額					
剰余金の配当		125,370			125,370
当期純利益		212,565			212,565
償却資産圧縮積立金の 取崩		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			27,851	27,851	27,851
当期変動額合計	-	87,195	27,851	27,851	115,046
当期末残高	5,641	9,476,053	289,702	289,702	9,765,756

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,323,059	2,031,801	10,429	2,042,231
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失()				
償却資産圧縮積立金の 取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,323,059	2,031,801	10,429	2,042,231

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
	配当準備積立金	土地圧縮積立金	償却資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	193,570	50,000	69,109	6,812	3,310,000	1,486,912	5,116,404
当期変動額							
剰余金の配当						125,370	125,370
当期純損失()						351,634	351,634
償却資産圧縮積立金の 取崩				274		274	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	274	-	476,730	477,004
当期末残高	193,570	50,000	69,109	6,537	3,310,000	1,010,182	4,639,399

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,641	9,476,053	289,702	289,702	9,765,756
当期変動額					
剰余金の配当		125,370			125,370
当期純損失()		351,634			351,634
償却資産圧縮積立金の 取崩		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			7,660	7,660	7,660
当期変動額合計	-	477,004	7,660	7,660	469,344
当期末残高	5,641	8,999,048	297,363	297,363	9,296,411

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格などに基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

原材料

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

商品及び製品

総平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3～38年、機械装置及び運搬具が2～10年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権などの貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、当期末における支給見込額のうち当期に見合う分を計上しております。

(3) 製品改修引当金

過去に納入した太陽光発電関連製品の一部の改修費用の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における従業員の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

なお、当期末日では、退職給付債務から未認識数理計算上差異等を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額を前払年金費用（投資その他の資産）として計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約などの振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約などの円貨額に換算しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権・債務
通貨オプション	
金利スワップ	借入金

・ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ管理要領」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替予約取引及び通貨オプション取引は為替変動リスクを、借入金に対する金利スワップ取引は金利変動リスクをヘッジしております。

・ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額などを基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金などに対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
欧南芭電子配件(昆山)有限公司	223,742千円	215,340千円
ASLE ELECTRONICS(Cambodia) CO.,LTD	241,220千円	
ONAMBA(M) SDN. BHD.	170,383千円	
釣星精密部件(惠州)有限公司	650,107千円	453,668千円
UMT INTERNATIONAL CO., LTD	467,600千円	373,701千円
合計	1,753,053千円	1,042,710千円

2 関係会社に対する債権及び債務

区分掲記されたもの以外の金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	3,170,940千円	3,362,470千円
長期金銭債権	2,689,002千円	2,513,463千円
短期金銭債務	2,288,421千円	2,403,216千円

3 銀行休日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	81,142千円	117,996千円
支払手形	2,214千円	8,586千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業外取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,733,114千円	1,628,509千円
仕入高	5,648,075千円	4,423,561千円
営業取引以外の取引高	694,426千円	461,016千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給料及び手当	581,019千円	596,635千円
運送費及び保管費	496,018千円	470,368千円
研究開発費	302,640千円	322,957千円
賞与引当金繰入額	27,600千円	28,200千円
退職給付費用	30,471千円	42,052千円
役員賞与引当金繰入額	13,000千円	
おおよその割合		
販売費	69%	71%
一般管理費	31%	29%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械及び装置		9千円
車両運搬具		99千円
工具、器具及び備品	187千円	5千円
合計	187千円	115千円

4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	1,555千円	442千円
機械及び装置	490千円	
工具、器具及び備品	56千円	1,882千円
土地		4,069千円
ソフトウェア		9,600千円
合計	2,101千円	15,994千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
子会社株式	2,610,238	2,525,595

当事業年度において、関係会社株式について112,369千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、各事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性などを考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産	11,588千円	7,757千円
賞与引当金	9,108千円	8,742千円
未払事業税	766千円	2,819千円
貸倒引当金	15,466千円	12,640千円
製品改修引当金	30,018千円	21,183千円
繰越欠損金	10,622千円	
その他	24,630千円	6,153千円
繰延税金資産小計	102,200千円	59,296千円
評価性引当額		59,296千円
繰延税金資産合計	102,200千円	
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付信託に伴う退職給付費用	68,275千円	66,141千円
投資有価証券評価損	10,745千円	12,584千円
関係会社貸倒引当金	159,166千円	269,798千円
関係会社株式評価損	318,330千円	343,217千円
その他	25,674千円	20,420千円
繰延税金資産小計	582,193千円	712,163千円
評価性引当額	512,987千円	712,163千円
繰延税金資産合計	69,206千円	
繰延税金負債		
償却資産圧縮積立金	3,338千円	2,937千円
退職給付信託設定益	45,249千円	43,835千円
土地圧縮積立金	37,482千円	36,311千円
投資有価証券	92,798千円	95,188千円
その他	56,341千円	51,612千円
繰延税金負債合計	235,209千円	229,885千円
繰延税金資産又は 繰延税金負債()の純額	166,003千円	229,885千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、当事業年度の33.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日以降のものについては31.0%に変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が7,415千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,345千円減少、その他有価証券評価差額金が3,070千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	244,694	30,591	17,261	21,937	236,086	985,110
	構築物	6,278	9,600	0	1,098	14,780	55,181
	機械及び装置	23,488		973	9,792	12,722	359,477
	車両運搬具	2,024	1,780	0	1,167	2,636	13,993
	工具、器具及び備品	34,882	5,985	1,882	14,483	24,502	341,046
	土地	822,322		121,869		700,452	
	建設仮勘定		2,044			2,044	
	計	1,133,691	50,001	141,987	48,480	993,225	1,754,808
無形固定資産	ソフトウェア	203,606	33,409	11,178	87,516	138,320	285,633
	ソフトウェア仮勘定	1,886		773		1,112	
	計	205,493	33,409	11,952	87,516	139,433	285,633

(注) 1. 「建物」の当期増加額は、主としてテント倉庫の取得によるものであります。
 2. 「ソフトウェア」の当期増加額は、主としてPVU-FINDER用システムの開発によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(短期)	46,867	282,740	6,092	323,516
貸倒引当金(長期)	506,395	90,882		597,278
賞与引当金	27,600	28,200	27,600	28,200
役員賞与引当金	13,000		13,000	
製品改修引当金	90,964		22,629	68,334

(注) 引当金の計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告としております。ただし電子公告を行うことができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.onamba.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元以上保有の株主に対し、所有株式数に応じて下記基準にてQUOカードを贈呈いたします。 100株以上1,000株未満所有 500円のQUOカード 1,000株以上所有 2,000円のQUOカード

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第85期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年3月30日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第85期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年3月30日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第86期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年5月13日近畿財務局長に提出。

第86期第2四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日） 平成28年8月10日近畿財務局長に提出。

第86期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） 平成28年11月11日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年3月31日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書

平成28年4月7日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月30日

オーナンバ株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 浩 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 邊 晴 康

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーナンバ株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オーナンバ株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月30日

オーナンバ株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 浩 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーナンバ株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。